

成長戦略における重点分野

平成22年4月23日

経済産業省

(環境・エネルギー大国戦略)

- ①「グリーンイノベーション特区」の創設
- ②次世代自動車システム
- ③我が国の低炭素技術等による国際的な削減への貢献

(健康大国戦略)

- ①医療・介護・高齢者生活支援関連産業創出促進戦略
- ②医療サービスの国際化に向けた戦略的取組の展開

(アジア経済戦略)

- ①EPAの戦略的推進
- ②日本のアジア拠点化
- ③インフラ関連産業の海外展開のための総合戦略
- ④「文化産業立国」

(その他)

- ・知財、標準化戦略
 - ・雇用・人材戦略
 - ・IT戦略
- 等

(環境・エネルギー大国戦略) ①グリーンイノベーション特区の創設の検討

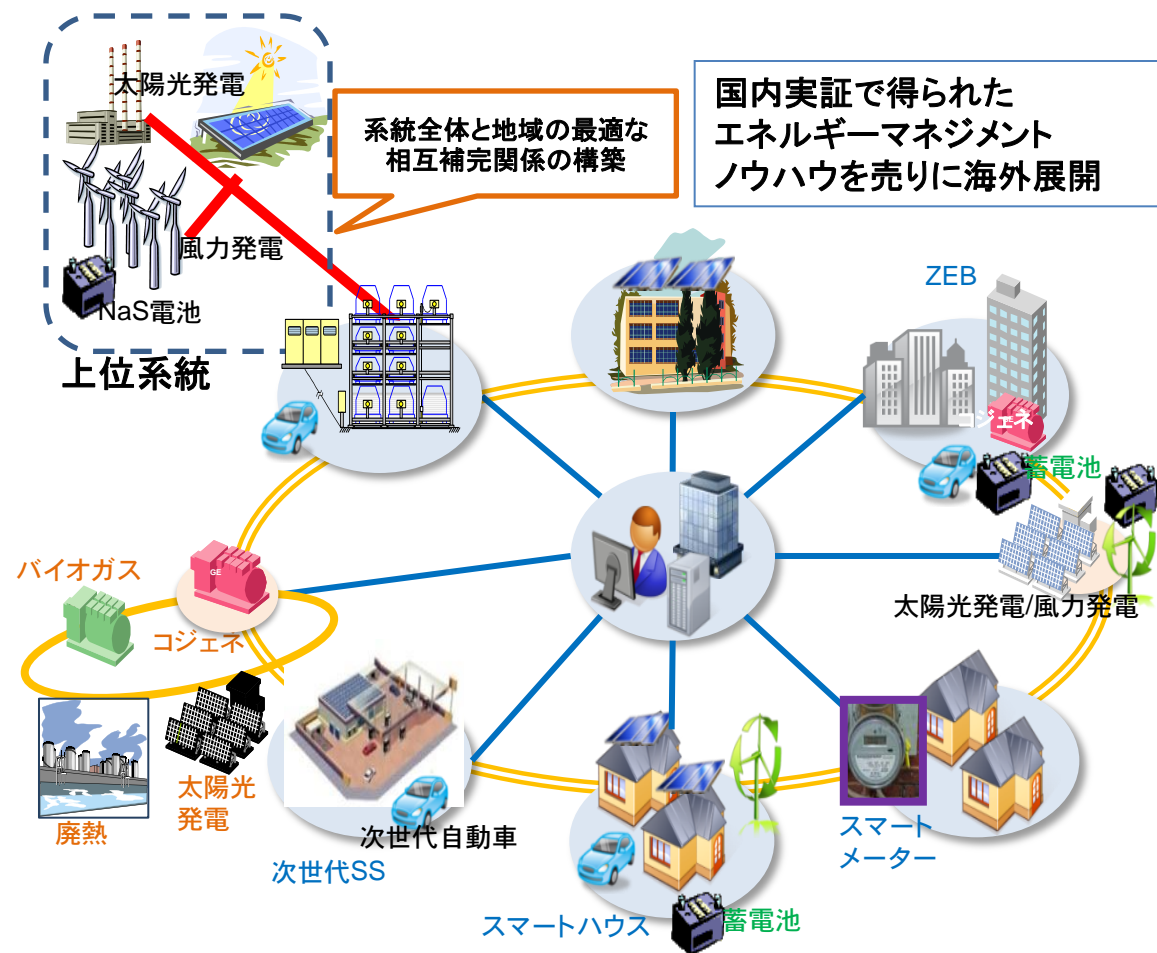
- ✓温室効果ガスの大幅削減を行い、また、エネルギーの輸入を減らしていくためには、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの大量導入をすすめるとともに、安定供給を実現するためのスマートグリッド等の次世代エネルギーシステムを構築することが重要。加えて、こうした動きを面的に展開していくためには、交通インフラや都市作りも低炭素型に革新することが必要。
- ✓スマートグリッドの大規模実証等を通じた環境エネルギー分野の先導的モデルを提示・実証するための総合的特区の創設を検討し、各省庁の施策を総合的・集中的に投入し、社会の低炭素化を進める上での具体的課題を抽出するとともに、日本の先進システムを世界に売り出すためのモデルケースとすべき。
- ✓このため、当省としては、政策資源を総合的・集中的に組み合わせた「グリーン・イノベーション特区」を構築し、社会の低炭素化を進めるとともに、これを契機に省エネ・新エネ技術・製品の導入を進め、環境と経済成長の両立を目指す。

【現状】再生可能エネルギー導入の必要性と課題

- 温室効果ガスを大幅削減するためには再生可能エネルギーの大量導入が不可欠。
- また、我が国はエネルギーの太宗を輸入に頼っており、エネルギーの輸入を減らすことも必要。
- 省エネ・新エネ技術は、エネルギー輸入を減らすと同時に、経済成長(貿易バランスの改善)にもつながる。
- 一方で、再生可能エネルギーの大量導入のためには需給両面での対策が必要。

【今後】スマートグリッドを基盤とする「スマートコミュニティ」の国内外への展開支援

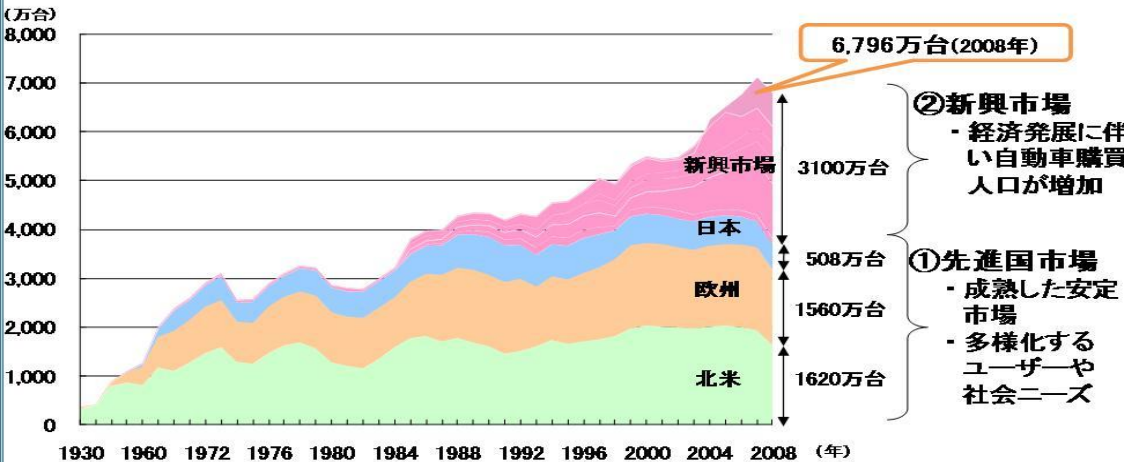
- スマートコミュニティの国内実証(予算の集中投入、関係省庁間の連携)
: 平成22年度～
- ロードマップの策定(将来像を描き、技術開発目標などの洗い出し)
: 4月中目途
- 特区的取組みの検討
: 平成22年度
- 「系統全体」と「地域レベル」での最適エネルギーマネジメントに関するシステムの構築
: 3～5年後



世界の自動車市場の構造、外部環境の変化を踏まえた6つの戦略

自動車市場の構造変化

～新興市場が急拡大。先進国市場は環境志向へ～



超低価格車の出現

更なる燃費志向市場ごとに異なるパワートレインの可能性

自動車産業を巡る外部環境

<p>激変する自動車競争環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境技術を軸とした合従連衡 	<p>エネルギー制約</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油価格は中長期的に高止まり
<p>地球温暖化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年に90年比25%削減目標 	<p>成長戦略の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車・電池を成長の牽引車に

6つの戦略

	全体戦略	電池戦略	資源戦略	インフラ整備戦略	システム戦略	国際標準化戦略
目標	日本を次世代自動車開発・生産拠点に	世界最先端の電池開発・技術確保	レアメタル確保＋循環システム構築	普通充電器200万基 急速充電器5000基	車をシステム(スマートグリッド等)で輸出	日本主導による戦略的国際標準化
アクション・プラン	<ul style="list-style-type: none"> 普及目標の設定 一次世代自動車 →2020年最大50% 一次世代車＋環境性能に優れた従来車 →2020年最大80% 燃料多様化 部品高付加価値化 国内立地支援策導入 	<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン電池の性能向上 ポスト・リチウムイオン電池開発 電気自動車普及による量産効果創出 世界に先駆けて電池残存性能評価手法開発 	<p>(上流)</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的資源確保 <p>(中流)</p> <ul style="list-style-type: none"> レアメタルフリー電池・モーター開発 <p>(下流)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電池リサイクルシステム構築 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的・集中的なインフラの整備 (EV・PHVタウン) インフラ整備ロードマップに基づく本格普及への道筋構築 	<ul style="list-style-type: none"> EV・PHVタウンでの実証を通じた新たなビジネスモデルの創出 「次世代エネルギー社会システム実証事業」を通じたシステム検証 	<ul style="list-style-type: none"> ブラックボックス化 -電池素材・マネジメントシステム オープン化 -性能/安全性/残存性能評価手法 -車輦と蓄電池のインターフェース 標準化人材育成 官民による標準化検討体制強化

これまでの仕組み(CDM)

- 途上国で行うプロジェクトによる排出削減量を、クレジットとしてやりとりする制度。
- 国連が審査・承認等を行い、クレジットの発行する。(準備から登録まで2年以上)

【問題点と限界】

- 国連プロセスは硬直的で長時間を要する。
- プロジェクトを実施する途上国は、中国が84%。



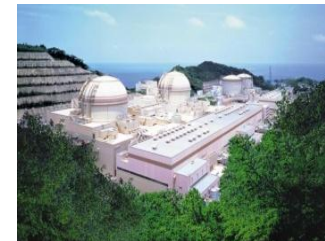
海外貢献に関する新たな仕組み

- 我が国低炭素技術・製品を通じた海外でのCO2削減への貢献を、国内目標の達成に反映させる新たな仕組み。国連の審査に捕らわれず、二国間協定などを利用。(鳩山イニシアティブを具体化)
- 米国国内法案は、米国企業による海外での排出削減を米国政府が独自に認定する仕組みを盛り込んでいる。

【我が国低炭素技術・製品(及び排出削減見込量)の例】

○高効率石炭火力発電所

- ・ ASEAN+中印国内の全ての石炭火力発電所において、日本の高効率な発電技術が活用された場合



日本のCO2排出量全体の約1/10相当の削減が可能。

○原子力発電所

○高効率ガスタービン

○インバータエアコン 等

新たな仕組み

日本

② 我が国の優れた低炭素技術・製品等の移転・普及

鳩山イニシアティブを具体化
ODA、JBTC、貿易保険等を活用した支援

① 二国間協定等の「国際約束」

③ 我が国の国内目標の達成に適切に反映



途上国

<現状の課題>

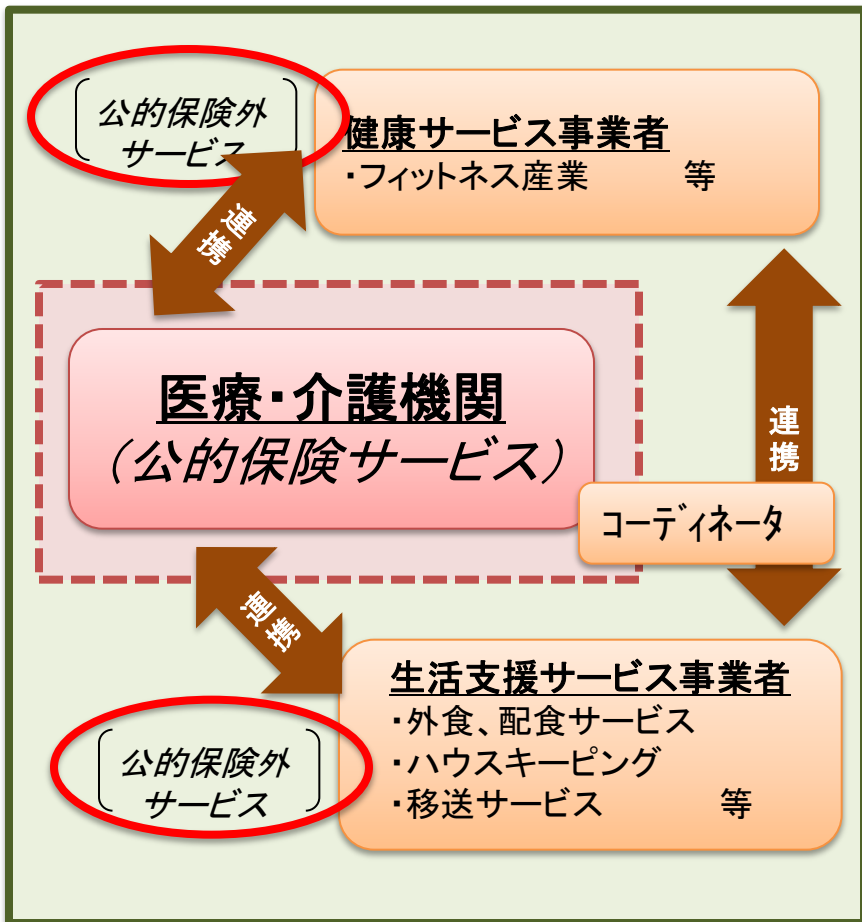
- ◆ 公的保険の財政制約
- ◆ ニーズの多様化 (健康・生活支援)
- ◆ 連携不足

<目指す方向>

- ◆ 公的保険外の健康関連産業の創出
- ◆ ニーズに対応した多様なサービスの提供
- ◆ 医療機関と民間事業者の連携による総合サービス

<施策のポイント>

- ◆ **コーディネーター機能の強化**
→ コーディネートする主体の創出と、公正な報酬システムの確立
- ◆ **医療機関との連携事業での、リスク範囲の確定**
→ 業務連携約款の整備、医行為のグレーゾーンの整理
- ◆ **サービス事業者の品質保証制度の整備**
- ◆ **柔軟で効率的な経営を可能に**
→ 看護・介護事業者に係る開業・人員配置・事務管理に関する基準の見直し



○医薬品、医療機器、介護ロボット分野で世界市場を獲得

現状の課題

適法範囲が不明確→参入リスクが極めて高い

治験から市場化までに時間がかかる

<医療機器>

◆ 米国との差は約19ヶ月

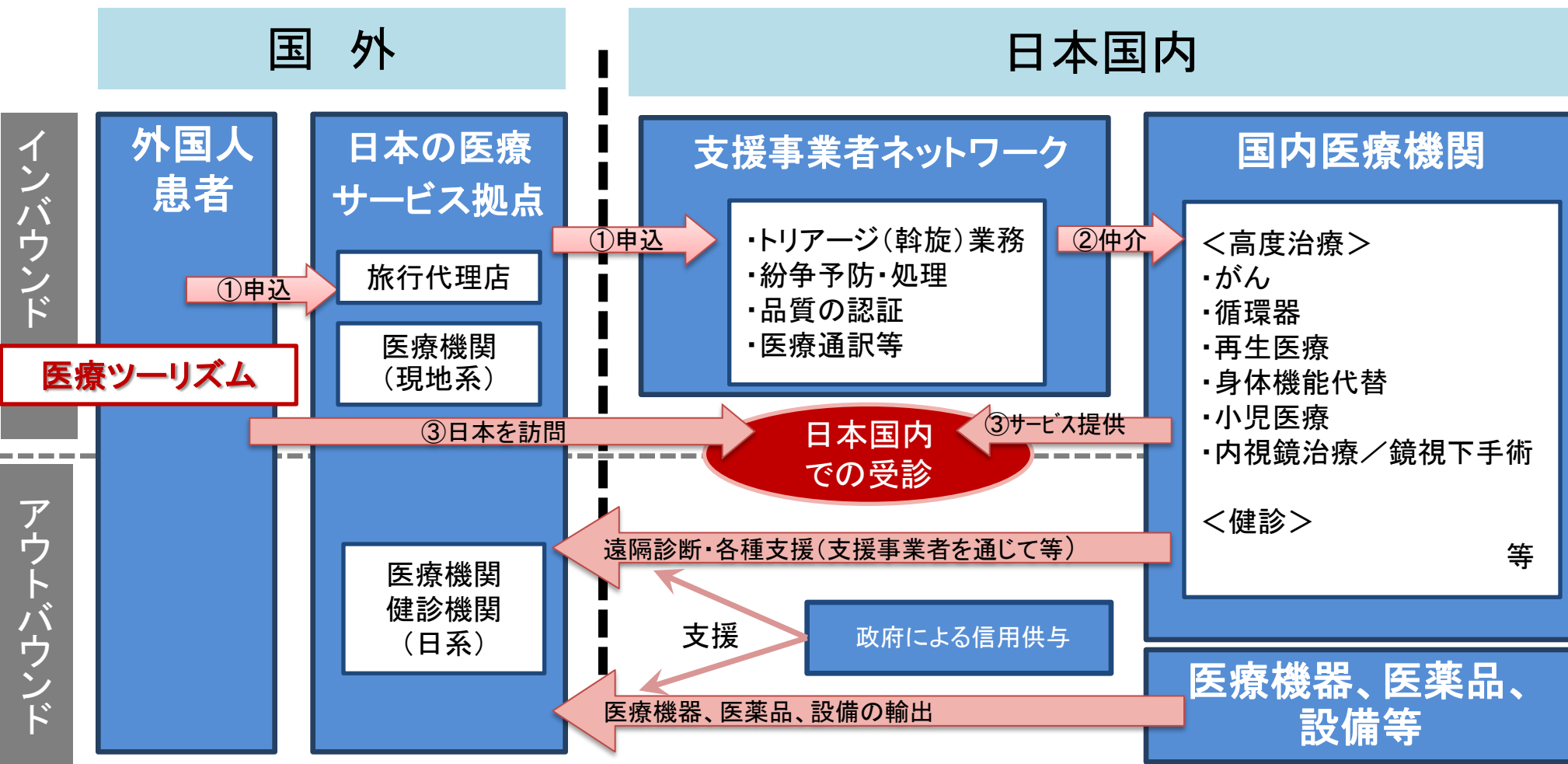
<医薬品>

◆ 米国との差は約2.5年

具体的取組

- ◆ 臨床研究における、未承認医療機器の薬事法の適用範囲の明確化
- ◆ 医薬品、医療機器の薬事審査の迅速化
- ◆ ハード(医薬品・機器)とサービス(施術方法等)の一体的開発
- ◆ 介護ロボット実用化に向けた安全・臨床評価手法の確立

- 供給体制の整備 : 医療機関のネットワーク化、日本の医療のブランド価値の可視化
- アレンジ機能の育成 : 外国人患者の医療機関への斡旋機能の整備、医療通訳等の育成
- 国外医療圏の確立 : 医療滞在ビザの創設、現地の医療機関の受入拠点化、日系医療・健診機関の設置
- 医療技術の開発環境の整備 : 医療の国際化を踏まえた日本の先端医療の育成



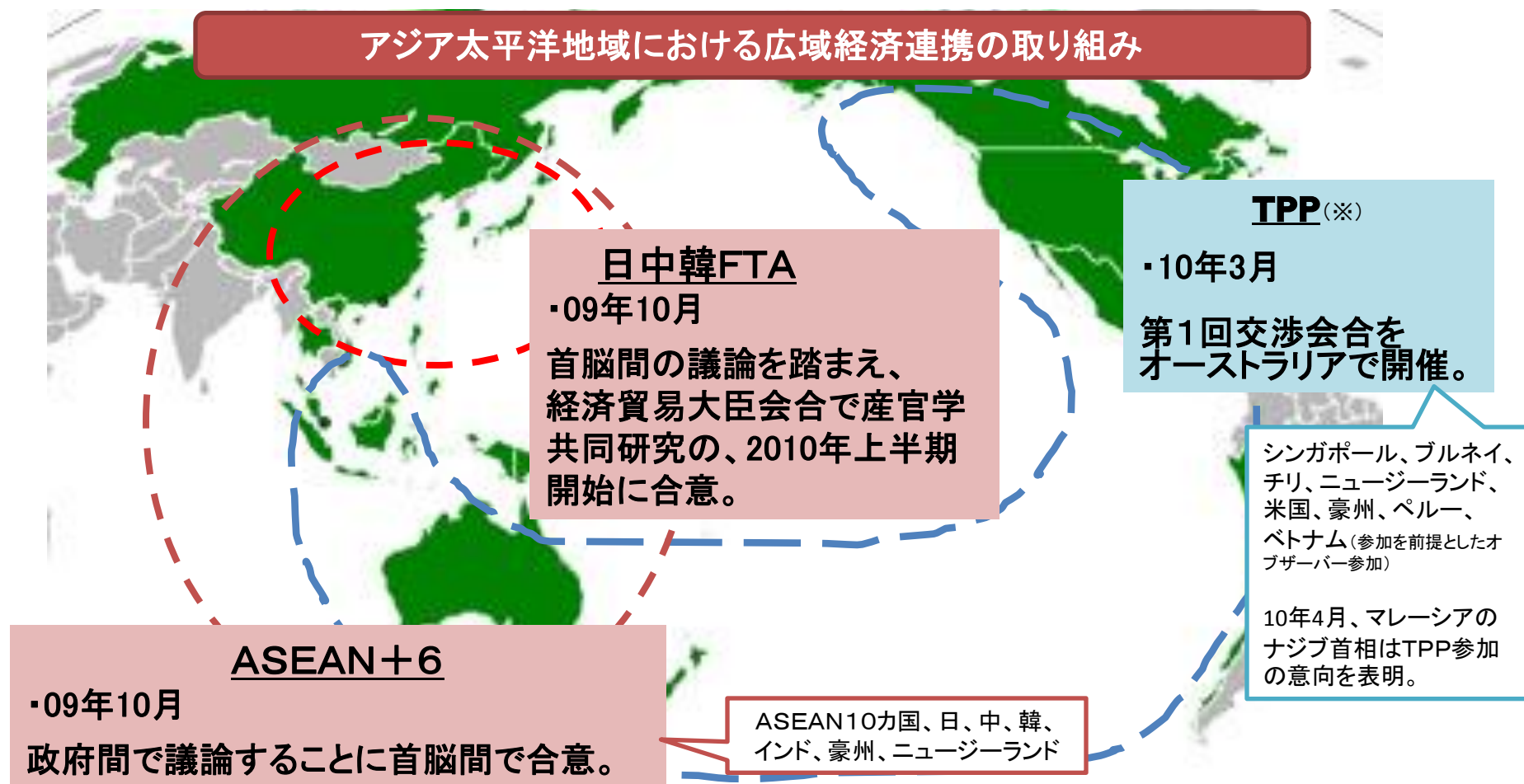
2010年APEC ～「ボゴール目標」から「横浜目標」へ～

横浜で日本の目標「2020年FTAAP^(*)構築」をAPEC全体の目標へ

[* アジア太平洋自由貿易圏]

→議長として、「国を開き」、イニシアティブを発揮したい。

アジア太平洋地域における広域経済連携の取り組み



日本の立地競争力強化に向けた対応の方向性

アジアを中心とした新興国市場が急成長している中、我が国の持続的成長を図るためには、日本企業の新興国需要獲得を促進すると同時に、日本国内における高付加価値拠点を維持・強化することが必要。

日本の立地競争力低下に対する危機感を共有した上で、スピード感ある大胆な制度改革等により、日本の事業環境の魅力の飛躍的向上を図ることがまず必要。

- ・国際的水準を勘案した法人実効税率の見直し
- ・【モノ】輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化
- ・【ヒト】グローバル高度人材の育成・呼び込み
- ・【カネ】租税条約ネットワークの拡充

しかし、横断的な事業環境整備だけでは、世界的な企業・人材獲得競争に勝てない。日本を開き、海外からの投資を戦略的かつ重点的に呼び込み、日本の強みに適合した高付加価値拠点の集積を図ること(「日本のアジア拠点化」)が必要不可欠。

なお、以上の方向性と整合するよう、対日直接投資促進施策の見直し・目標設定も併せて行うことが重要。即ち、投資残高*の量的拡大のみを追及するのではなく、我が国経済への直接的な影響である雇用創出や付加価値創出に着目して政策展開を図ることが重要であることから、新たな全体目標として、雇用創出効果に着目した外資系企業による雇用増加目標、重点施策である日本のアジア拠点化については、高付加価値拠点に着目した目標(拠点数等)を設定した上で政策展開を図ることが適当ではないか。

※現行目標は、対内直接投資残高の対GDP比であるが、グループ企業間の貸付けやM&A等が統計上強く反映される一方、雇用貢献等があっても資本金が小さい企業の投資・立地等は残高の変化に反映されない。諸外国は雇用創出目標が多い。

(アジア経済戦略) ③インフラ関連産業の海外展開のための総合戦略

- ✓ 現在、世界的にインフラ投資・維持の需要が拡大。特に、高成長が続くアジアでは、毎年約7,500億ドルのインフラ需要が見込まれている。
- ✓ 日本は、環境・温暖化ソリューションを提供しつつ、システム／インフラ型ビジネスの国際展開を進めることで、増大するアジア等のインフラ需要に応えていく必要がある。
- ✓ 国を挙げて取り組むべき重要案件を特定し、オールジャパンの体制を構築する。

●全体戦略

(1)インフラ関連産業の国際競争力の強化

(運営まで含めた受注体制の構築、海外企業との連携やM&Aによるコスト競争力強化、NEDOを活用した新エネ・省エネ等技術開発・実証実験の推進)

(2)金融支援の強化

(対途上国：円借款、JICA投融資の再構築、対先進国：JBIC投融資の拡充
政策変更リスクの貿易保険対象化、年金基金等を活用したインフラ・ファンドの設立・投資支援)

(3)計画策定段階からの協力

(インドネシア経済開発回廊、日ベトナム政策対話、デリームンバイ産業大動脈構想など)

(4)支援のパッケージ化(経済協力、金融支援、教育、技術協力、人材育成等)／トップ外交の推進

(5)海外展開を推進するための国際ルール対応

(OECD公的輸出金融ルール・WTO補助金協定、低炭素技術・製品の海外貢献を評価する仕組の構築、租税条約・投資協定の締結促進)

●主要分野別の戦略

分野毎に、目標とアクションプラン(相手国のマスタープラン作成支援、コンソーシアム形成、人材育成など)を整理。

(1)水

事業運営・管理実績を蓄積、事業権を確保し、プロジェクトを一貫して行うことが可能な企業を創出。

(2)石炭火力発電

日本が得意とする超々臨界等の高効率技術、高度の運転・管理技術に重点を置いた海外展開

(3)送配電

低送電ロス等日本の技術的強みを活かし、拡大するアジア需要、先進国のリプレース需要を獲得

(4)原子力

新興国：運転保守支援を含め受注
先進国：高技術を活かして新規プラント・製品受注

(5)鉄道

高速鉄道：運転・管理も含め世界中へ展開
都市鉄道：新興国中心に展開

(6)リサイクル

先進技術・ノウハウを生かし回収から処理・リサイクルまで一体実施する「和製リサイクルメジャー」の実現

(7)宇宙産業

「単品部品販売」から「衛星製造・打上げ・人材育成を含むシステム受注モデル」への転換

(アジア経済戦略) ④「文化産業立国」

- ✓ 文化産業は、これからの日本経済を牽引する可能性が大きい。また、ソフトパワーとして、日本産業全体の海外展開の大きな力となると考えられる。
- ✓ 現に、我が国の文化産業は、「カッコイイ」など海外で人気が高い。
- ✓ しかしながら、現状では、国内の産業規模は近年伸び悩み、また、諸外国に比べると輸出比率は極端に低い。また、日本の製造業は日本の文化を競争力強化に取り込めていない。
- ✓ 当省としては、文化産業を日本の競争力の源泉と位置づけ、文化産業大国に向けた取組に重点化する。

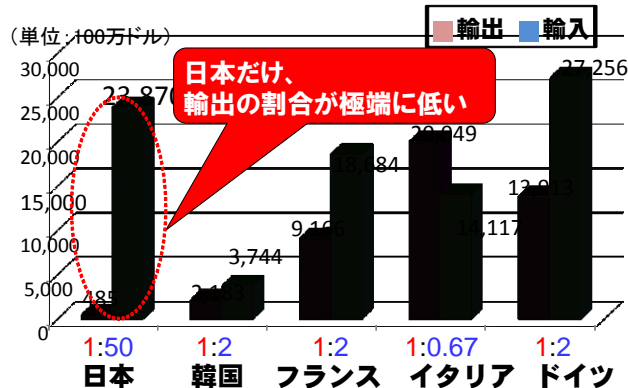
現状と課題

極端に輸出比率が低い我が国のコンテンツ・繊維産業

コンテンツ産業の輸出比率

日本	米国
1.9%	17.8%

繊維産業の輸出入比率



海外での日本製品イメージは「高品質」よりも「カッコイイ」

	日本人 (自己評価)	欧米	アジア
高品質	84%	40%	77%
カッコイイ／センスが良い	24%	29%	53%
明確な個性や特徴がある	21%	20%	50%

文化産業大国に向けた取組

1. 海外を目指したビジネス化の支援を徹底

- ・官民に眠る人材・資金を結集した「コンテンツ海外展開ファンド」
- ・中小企業が海外市場を開拓できるよう一貫した支援体制を整備

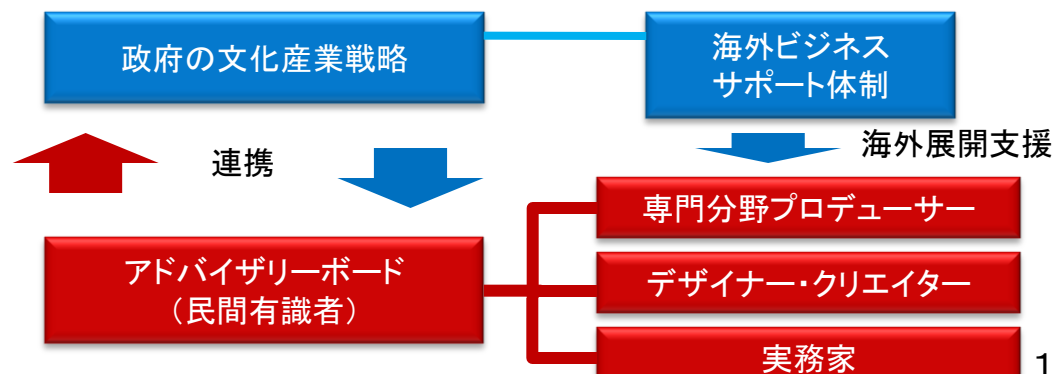
2. 日本のライフスタイルへの「憧れ」を生み出す

- ・アジアのトレンドセンター(上海、シンガポール、バンコク、ムンバイ)へ日本のファッション、コンテンツ、食などを重点的に発信

3. 日本を世界のクリエイティブ拠点へ

- ・世界のクリエイターを日本に集め、コンペ開催、支援を実施
- ・若手プロデューサー、クリエイターの海外挑戦を支援

官民一体の推進体制の整備



その他の重要政策

- ・知財・標準化戦略
- ・雇用人材戦略
- ・IT戦略

等